



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 C00 （氏名）榎 大介
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営管理本部長 （氏名）星野 忠彦 TEL 0258-92-4111
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	13,582	16.9	156	△46.2	2,116	△37.0	1,498	△36.8
2025年3月期中間期	11,614	13.8	290	250.9	3,359	54.2	2,369	58.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,686百万円（△17.9％） 2025年3月期中間期 5,707百万円（△16.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	145.37	—
2025年3月期中間期	227.80	—

（注）当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	96,325	71,893	74.6	7,008.06
2025年3月期	91,104	67,952	74.6	6,531.13

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 71,893百万円 2025年3月期 67,952百万円

（注）当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	29,000	16.2	300	△63.2	2,200	△44.5	1,600	△45.0	円 銭 155.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	11,990,000株	2025年3月期	11,990,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,731,313株	2025年3月期	1,585,648株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	10,309,098株	2025年3月期中間期	10,402,103株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の継続や物価高対策への期待等が下支えし、緩やかな持ち直しの動きが見られております。一方で、米国の通商政策の影響や中東等の地政学リスクが収まらず不確実性が高まるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

米菓業界におきましては、当年度上期前半は米菓自体の値頃感やおつまみ需要の高まりが見られ、概ね好調に推移しました。しかし、後半にかけては、長引く猛暑により一時的に米菓需要の伸び悩みが見られ、各社の価格改定が重なったこともあり市況はやや悪化、全体的に伸び悩み傾向が見られました。また、人件費や物流費が増加傾向にあるなか、主原料の米を筆頭に原材料価格の上昇が顕著となり、コスト面において厳しさが増す環境となっております。原料米については価格高騰に加え安定調達が容易でなくなることも懸念され、事業環境はかつてない厳しさになるものと見られております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「米(マイ)ミライ 〜私たちは、お米の未来を創ります〜」の初年度にあたり、「現状の一步先をカタチにしよう!」をスローガンに掲げ、基本方針を「愛され続ける『ブランド』を目指して」と定めて、不確実性の高い時代に、「自分だったらどう思うのか、どうするか」を考えることを大切にしながら、お客様や社会の課題と真摯に向き合い、ブランド価値の向上を目指すとともに「美味しさと品質」の追求に力を注いでおります。

開発部門では、他社との差別化を際立たせるとともにブランドイメージの向上に繋げられるよう、お客様に「美味しさの感動と驚き」をお届けするための商品開発に注力しております。とろけるような食感と甘いチョコレート風味が特徴の「くちどけ味しらべチョコレート風味」や賛否両論の笠原将弘氏監修の人気シリーズの徳用品を発売するなど、新たな需要創造に向け取り組んでおります。

製造部門では、主原料をはじめとする原材料等のコストアップにより、製造原価の上昇を余儀なくされておりますが、人員配置や生産計画の見直し、主力品の設備増強、DX活用等により、生産効率の向上と供給責任の遂行に努めております。9月には、味しらべラインの包装工程において自動化設備の導入による省人化を図り生産性を高めました。同時に商品設計を見直すことでプラスチックトレイを使用しない包装(ノントレー)とし包装資材のプラスチック使用量を約35%削減、サステナビリティにも配慮しております。また、物流効率を向上させるため、モジュール化を進めパレット物流を活用するなど、社会課題への対応についても継続して取り組みを進めております。

営業部門では、主力商品(TOP6+2)の販売に注力し定番化を推し進めた結果、期間を通して前年を上回ったものの、上期後半においては価格改定等の影響を受け伸び悩みが見られました。原料米の調達環境が厳しさを増すなか、改めて当社の「日本のお米100%使用」という価値をお客様にお伝えするため、「お米となかよし」をキーワードとしてブランドイメージアップに取り組むとともに、認知度の向上に繋げるための情報発信に努めてまいります。その一環として、昨年に引き続き、11月より俳優の芳根京子さんをCMイメージキャラクターとする全国TVCMを放映しております。

この結果、当中間連結累計期間における業績は、販売面は堅実な実績を示したものの損益面では主原料をはじめとする原材料の高騰などにより製造原価が押し上げられたことで、前年同期間比増収減益となりました。すなわち、売上高は、主力商品への集中により堅調に推移しシェアの確保に繋がった結果、135億82百万円(前年同期間比16.9%増)と伸長しました。損益面では、原材料や経費等の上昇といった押下げ要因を増収効果で吸収しきれず、営業利益は1億56百万円(前年同期間比46.2%減)となり、経常利益は下記受取配当金の影響から21億16百万円(同37.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億98百万円(同36.8%減)となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金17億89百万円(前年は28億16百万円)を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は963億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して52億20百万円の増加となりました。

流動資産は117億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億35百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が3億59百万円、商品及び製品が4億60百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が13億17百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は845億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億56百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により47億51百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は244億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億79百万円の増加となりました。

流動負債は46億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億66百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2億42百万円増加した一方で、買掛金が2億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億96百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は197億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億46百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が14億29百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は718億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億41百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が11億85百万円、その他有価証券評価差額金が31億92百万円それぞれ増加した一方で、自己株式が取得により4億31百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は40億18百万円(前年同期間比14.2%減)となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億34百万円の収入(前年同期間比5億28百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益21億3百万円、減価償却費8億23百万円、法人税等の支払額4億2百万円を計上したこと等によるものであり、収入減少要因は、前年同期間と比較して法人税等の支払額が3億78百万円減少した一方で、利息及び配当金の受取額が10億33百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は18億12百万円の支出(前年同期間比8億38百万円の支出増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出14億1百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、前年同期間と比較して定期預金の預入による支出が4億円、有形固定資産の取得による支出が4億60百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億63百万円の支出(前年同期間比5億19百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億円、自己株式の取得による支出4億31百万円、配当金の支払額3億13百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063,481	4,422,808
受取手形及び売掛金	5,990,430	4,672,717
商品及び製品	546,496	1,007,146
仕掛品	155,022	162,965
原材料及び貯蔵品	1,208,352	1,153,610
その他	185,248	393,851
貸倒引当金	△36,450	△36,127
流動資産合計	12,112,581	11,776,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,644,519	7,928,129
その他（純額）	7,341,702	7,860,869
有形固定資産合計	14,986,222	15,788,998
無形固定資産	86,786	76,809
投資その他の資産		
投資有価証券	63,601,080	68,352,641
その他	350,729	362,695
貸倒引当金	△32,681	△32,681
投資その他の資産合計	63,919,128	68,682,655
固定資産合計	78,992,137	84,548,463
資産合計	91,104,718	96,325,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,375	914,823
1 年内返済予定の長期借入金	400,800	204,800
未払法人税等	164,847	407,681
賞与引当金	552,930	571,833
その他	2,518,706	2,533,795
流動負債合計	4,799,660	4,632,933
固定負債		
長期借入金	4,400	—
退職給付に係る負債	1,160,584	1,191,679
繰延税金負債	16,639,980	18,069,415
役員株式給付引当金	50,397	50,397
役員退職慰労引当金	4,135	4,735
その他	493,391	482,732
固定負債合計	18,352,889	19,798,960
負債合計	23,152,550	24,431,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	26,031,047	27,216,313
自己株式	△3,138,364	△3,569,973
株主資本合計	26,386,683	27,140,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,454,439	44,646,861
退職給付に係る調整累計額	111,044	106,342
その他の包括利益累計額合計	41,565,484	44,753,203
純資産合計	67,952,167	71,893,543
負債純資産合計	91,104,718	96,325,437

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	11,614,606	13,582,558
売上原価	8,475,535	10,370,226
売上総利益	3,139,070	3,212,331
販売費及び一般管理費	2,848,520	3,056,058
営業利益	290,550	156,272
営業外収益		
受取利息	695	2,158
受取配当金	2,844,855	1,824,798
その他	231,079	140,094
営業外収益合計	3,076,630	1,967,051
営業外費用		
支払利息	2,971	2,156
休止固定資産費用	1,736	4,963
その他	3,010	154
営業外費用合計	7,718	7,275
経常利益	3,359,462	2,116,048
特別利益		
固定資産売却益	—	579
特別利益合計	—	579
特別損失		
固定資産除却損	2,175	5,933
固定資産売却損	—	5,715
投資有価証券評価損	707	1,900
特別損失合計	2,882	13,549
税金等調整前中間純利益	3,356,580	2,103,078
法人税、住民税及び事業税	949,428	639,057
法人税等調整額	37,501	△34,598
法人税等合計	986,930	604,458
中間純利益	2,369,649	1,498,620
親会社株主に帰属する中間純利益	2,369,649	1,498,620

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	2,369,649	1,498,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,338,843	3,192,421
退職給付に係る調整額	△662	△4,701
その他の包括利益合計	3,338,181	3,187,719
中間包括利益	5,707,831	4,686,339
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,707,831	4,686,339
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,356,580	2,103,078
減価償却費	765,049	823,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,914	△323
賞与引当金の増減額（△は減少）	△166,341	18,902
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△7,545	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	850	600
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,467	31,094
受取利息及び受取配当金	△2,845,551	△1,826,956
支払利息	2,971	2,156
持分法による投資損益（△は益）	△49,124	△106,896
売上債権の増減額（△は増加）	808,748	1,317,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	△27,725	△413,851
仕入債務の増減額（△は減少）	△125,860	△247,552
その他	△530,766	△388,801
小計	1,186,838	1,312,388
利息及び配当金の受取額	2,860,145	1,826,867
利息の支払額	△2,973	△2,116
法人税等の支払額	△780,687	△402,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263,323	2,734,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△940,821	△1,401,012
有形固定資産の売却による収入	—	850
無形固定資産の取得による支出	△6,455	△5,220
投資有価証券の取得による支出	△29,260	△10,908
その他	2,002	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,535	△1,812,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,400	△200,400
配当金の支払額	△238,912	△313,049
自己株式の取得による支出	△209	△431,609
その他	△3,802	△18,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,325	△963,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,845,454	△40,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,878	4,059,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,685,332	4,018,806

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)
当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。